

令和7年度経営計画

1. 業務運営方針

県内の景気は、緩やかに回復しているものの、中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、中小企業者の資金繰りに支障が生じることがないように、金融機関と連携して迅速かつ適切な金融支援に努めます。

また、地域経済の活性化や中小企業者の持続的な成長を促進するため、創業や事業承継支援とともに、経営者保証に依存しない保証に適切に取り組みます。

併せて、利用者の利便性向上のため、情報発信の強化や保証申込手続き等の電子化を推進する。

さらに、資金繰りに支障が生じている中小企業者の返済緩和や事故発生が増加等が見込まれるため、金融機関や支援機関と連携して経営改善に向けた早期の取組みを支援します。

債権回収においては、物価上昇や人手不足等により、業績の回復が遅れている中小企業者の代位弁済増加が見込まれることから、効率的な債権管理・回収を行います。

組織の管理運営においては、デジタル技術を活用した継続的な業務改革の取組みや、課題に的確に対応する組織・人員体制の構築を進めていくほか、コンプライアンス態勢の一層の充実を図ります。

(1) 中小企業者の実情に応じた金融支援

ア. 中小企業者や金融機関との対話を通じ、業況や経営課題を把握し、迅速かつ適切な金融支援を行います。

イ. 金融機関と連携し、経営者保証に依存しない保証に適切に取り組みます。

ウ. 地域経済の活性化と雇用の維持、拡大につながる創業支援を推進します。

エ. 経営者の高齢化や後継者不在の課題を抱える中小企業者の円滑な事業承継を支援します。

(2) 利便性の向上

ア. 関係機関や各種媒体等を通じ、保証制度や経営支援等の中小企業者に有用な情報を適宜発信します。

イ. 利用者の利便性向上を図るため、信用保証業務の電子化を推進します。

(3) 経営支援の強化

- ア. 中小企業者や金融機関との対話、各種モニタリング報告書等により、中小企業者の業況や経営課題を把握し、実情に応じた返済緩和を行うとともに、経営改善に向けた早期の取組みを支援します。
- イ. 経営支援の効果を検証し、継続して支援内容の見直し、改善を図ります。

<検証する取組みと検証指標・目標値>

(ア) 経営改善計画策定支援

以下の財務状況関連データを計測し支援企業の成長状況を検証します。

- a 目標値：支援後3期目の数値が支援前と比較し改善していること。
 - ・ 売上高増加率
 - ・ 売上高営業利益率
 - ・ CRD 数値 (PD 値)
- b 支援企業に対するアンケートにより得られた評価数値 (NPS) を計測し、支援に対する信頼・推奨度を検証します。
目標値：評価数値が20ポイント以上となること。

(イ) 経営診断

- a 上記(ア)と同内容の検証を行います。

ウ. 中小企業者への経営支援をより一層推進するため、経営支援履歴情報の一元管理や人材育成を行います。

(4) 支援機関との連携による経営支援の推進

- ア. 中小企業者の多様な経営課題の解決に向け、支援機関の特性を活かした支援を連携して行います。
- イ. 中小企業者の事業再生に向けた取組みを支援機関と連携し推進します。

(5) 効率性を重視した管理・回収

- ア. 代位弁済後、早期に資産状況等の側面調査を行うとともに回収方針を定め、回収可能性に応じた管理、督促を行います。
また、回収見込みのない求償権については、速やかに管理事務停止、求償権整理を実施し、管理対象求償権の適正化を図り、効率的な管理・回収を推進します。

(6) 求償権顧客に対する経営改善・事業再生支援

- ア. 債務弁済と事業再建に前向きに取り組む求償権顧客について、経営状況等を把握し、支援機関と連携して経営改善、事業再生に向けた支援を行います。

(7) 業務改革の推進

- ア. デジタル技術の積極活用や業務全体の見直し等により、効率的な業務運営を行います。
- イ. 業務の効率化及び高度化に資する共同システムの開発に、創設時からの参加協会として積極的に貢献します。

(8) 計画的な人材育成

- ア. これまでの基幹業務に加え、経営支援や電子化などの新しい業務にも的確に対応できる人材を育成します。
- イ. 課題に的確に対応する組織・人員体制の構築を目指すとともに、将来の人員構成を見据えた計画的な職員採用を行います。
- ウ. 職員の働き方や執務環境の見直し等により、活力ある職場づくりを推進します。
- エ. 協会の役割や取組み等の情報発信の充実を図り、組織内外とのコミュニケーション向上を図ります。

(9) 業務運営状況の確認とコンプライアンス態勢の強化

- ア. 経営計画の取組状況を確認し、実地監査や書面監査により不適切な業務の未然防止を図ります。
- イ. コンプライアンス態勢の強化により、地域社会からの信頼確立に向けた取組みを行います。
- ウ. 福岡県金融不正利用防止連絡協議会を構成する関係機関と連携し、反社会的勢力を排除します。

2. 保証承諾等の見通し

令和7年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項目	金額
保証承諾	2,350億円
保証債務残高	10,500億円
代位弁済	280億円
求償権回収	31億円